



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	36,858	△47.3	△5,651	—	△4,904	—	△6,755	—
2020年3月期第1四半期	69,916	△6.2	1,815	△59.9	2,018	△66.1	910	△76.8

（注）包括利益 2021年3月期第1四半期 △7,034百万円（-％） 2020年3月期第1四半期 △2,851百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△21.61	—
2020年3月期第1四半期	2.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	358,784	223,242	59.8	685.70
2020年3月期	369,575	230,791	60.0	709.21

（参考）自己資本 2021年3月期第1四半期 214,377百万円 2020年3月期 221,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	12.00	—	0.00	12.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が世界的に広がっており、現時点では合理的に算定することが困難な状況にあることから未定としております。

なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	314,353,809株	2020年3月期	314,353,809株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,714,568株	2020年3月期	1,714,407株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	312,639,320株	2020年3月期1Q	317,643,589株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限に伴うインバウンド需要の減少や、政府による緊急事態宣言及び外出自粛要請に伴う消費活動の停滞により大幅に落ち込みました。また、米国経済においても雇用環境が急速に悪化する中、輸出や設備投資意欲が大幅に減少したほか、欧州経済も大規模なロックダウンにより急激に落ち込みました。アジア経済は、中国市場の回復が期待されていたものの、個人消費が依然として弱く、その他のアジア地域も勢いを欠く展開となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、主力事業である時計事業及び工作機械事業の落ち込み等により、売上高は368億円（前年同期比47.3%減）、営業損失は56億円（前年同期は18億円の営業利益）と減収減益となりました。また、経常損失は49億円（前年同期は20億円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失については67億円（前年同期は9億円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と、それぞれ減益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、インバウンド需要の激減や実店舗の休業及び時短営業の影響を受け苦戦を強いられ、大きく落ち込みました。

海外市場のうち、北米市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済活動が制限されたことでさらに厳しさを増し、実店舗販売は総じて低迷を余儀なくされたほか、欧州市場においても、個人消費が一進一退の様相を呈する中、販売店の慎重姿勢が広がっており、大幅な減収となりました。アジア市場は、中国などで徐々に経済再開に向けた動きが進められたものの、依然として回復力は弱く、減収となりました。

マルチブランドについては、“BULOVA”ブランドが主力の北米市場で大きく売上を落とし、その他のブランドについても減収となりました。

ムーブメント販売は、厳しい市況環境と世界的な消費の落ち込みを受け、アナログクォーツムーブメントの需要が世界的に縮小し、大幅な減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、世界的な消費の落ち込みに見舞われる中、EC販売の強化に向けた取り組みを加速しましたが、売上高は120億円（前年同期比64.1%減）と、減収となりました。営業損失においては、費用削減等による収益確保を図りましたが売上減の影響が大きく、38億円（前年同期は6億円の営業利益）と減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、政府による緊急事態宣言を受け、多くの業種で設備投資意欲が大幅に減少したことにより、減収となりました。海外市場においても、中国など一部で需要回復の兆しも見られていますが、主力の自動車産業の低迷による受注の伸び悩みや、ロックダウンによる生産調整等の影響により、総じて減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は100億円（前年同期比36.0%減）と減収となりました。営業利益においては、世界的な経済活動の停滞に伴い大きく売り上げが落ち込んだほか、中国工場の移転・拡張に向けた取り組みを進めるなど、回復期の販売拡大を見据えた動きを強化したことにより、3億円（前年同期比85.8%減）と、減益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は新車販売台数の大幅な減少を受け、ブレーキ関連及びエンジン関連がともに低調に推移したほか、スイッチもスマートフォン向けの販売不振が響いた結果、精密加工部品全体で減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、照明向けに厳しい価格競争が継続する中、特に北米及び欧州市場の需要が落ち込んだ他、車載向けLEDも市場の低迷により売り上げが伸びず、減収となりました。

その他部品のうち、水晶デバイスはスマートフォンなどの通信機器向けの需要が増加したものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要減少等を受け、その他の部品全体では減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は104億円（前年同期比28.1%減）と、減収となりました。営業損失においては、製品の選択と集中を含む構造改革を推進するなど収益向上に向けた取り組みを進めましたが、7億円（前年同期は3億円の営業利益）と減益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、主要製品であるフォトプリンター、POSプリンターに加えバーコードプリンターも設備投資意欲が大きく落ち込み、減収となりました。健康機器は、主に国内市場において体温計の需要が大幅に伸長した結果、増収となりました。

また、撤退を進めていた宝飾製品は売上が大幅に減少しました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は42億円（前期比29.8%減）、営業損失は3億円（前年同期は0億円の営業利益）と、減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ107億円減少し、3,587億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産が73億円増加した一方で、現金及び預金が92億円、受取手形及び売掛金が66億円それぞれ減少したこと等により、98億円の減少となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が7億円、建物及び構築物が4億円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が15億円、工具、器具及び備品が9億円それぞれ減少したこと等により、8億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が21億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が16億円、短期借入金が14億円、退職給付に係る負債が6億円それぞれ減少したこと等により32億円減少し、1,355億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が1億円増加した一方で、利益剰余金が72億円、為替換算調整勘定が3億円それぞれ減少したこと等により75億円減少し、2,232億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により需要が大きく落ち込んでおり、また、現時点ではその収束時期について見通すことが出来ないことから、今期業績に与える影響を合理的に算出することが困難と判断し、2021年3月期の業績予想は未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,168	70,893
受取手形及び売掛金	43,254	36,627
電子記録債権	1,395	1,199
商品及び製品	58,708	64,624
仕掛品	20,563	21,050
原材料及び貯蔵品	21,920	22,877
未収消費税等	2,586	1,253
その他	8,090	8,299
貸倒引当金	△1,033	△1,065
流動資産合計	235,655	225,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,222	40,675
機械装置及び運搬具(純額)	17,014	16,979
工具、器具及び備品(純額)	6,162	5,186
土地	10,164	10,251
リース資産(純額)	1,264	1,251
建設仮勘定	3,704	3,941
有形固定資産合計	78,532	78,286
無形固定資産		
ソフトウェア	3,830	3,850
リース資産	11	20
その他	710	1,078
無形固定資産合計	4,552	4,950
投資その他の資産		
投資有価証券	33,449	31,860
長期貸付金	408	408
繰延税金資産	14,604	15,310
その他	2,657	2,489
貸倒引当金	△239	△233
投資損失引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	50,833	49,789
固定資産合計	133,919	133,025
資産合計	369,575	358,784

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,485	14,849
電子記録債務	9,223	9,205
設備関係支払手形	508	342
営業外電子記録債務	784	1,531
短期借入金	17,227	15,730
未払法人税等	1,551	1,243
未払費用	8,160	8,131
賞与引当金	4,855	7,026
役員賞与引当金	170	68
製品保証引当金	1,133	1,149
環境対策引当金	87	1
事業再編整理損失引当金	1,840	1,478
その他	9,242	7,870
流動負債合計	71,271	68,630
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	27,929	28,213
繰延税金負債	585	613
事業再編整理損失引当金	829	829
退職給付に係る負債	24,038	23,385
資産除去債務	66	66
その他	4,061	3,802
固定負債合計	67,511	66,911
負債合計	138,783	135,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,730	33,730
利益剰余金	154,855	147,593
自己株式	△1,069	△1,069
株主資本合計	220,165	212,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,578	3,721
為替換算調整勘定	△1,095	△1,419
退職給付に係る調整累計額	△921	△826
その他の包括利益累計額合計	1,560	1,475
非支配株主持分	9,066	8,864
純資産合計	230,791	223,242
負債純資産合計	369,575	358,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	69,916	36,858
売上原価	43,682	27,049
売上総利益	26,233	9,808
販売費及び一般管理費	24,417	15,460
営業利益又は営業損失(△)	1,815	△5,651
営業外収益		
受取利息	118	68
受取配当金	406	402
持分法による投資利益	321	14
為替差益	—	4
助成金収入	113	359
その他	133	72
営業外収益合計	1,093	921
営業外費用		
支払利息	120	81
為替差損	650	—
その他	120	92
営業外費用合計	890	174
経常利益又は経常損失(△)	2,018	△4,904
特別利益		
固定資産売却益	22	135
その他	10	9
特別利益合計	32	144
特別損失		
固定資産除却損	105	5
固定資産売却損	1	13
事業再編整理損	203	22
投資有価証券評価損	0	—
割増退職金	—	207
新型コロナウイルス感染症による損失	—	2,034
その他	46	2
特別損失合計	358	2,286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,692	△7,046
法人税等	733	△107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	959	△6,939
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	48	△183
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	910	△6,755

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	959	△6,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△772	143
為替換算調整勘定	△2,953	△298
退職給付に係る調整額	14	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	△34
その他の包括利益合計	△3,811	△95
四半期包括利益	△2,851	△7,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,822	△6,841
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	△193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が、2020年6月頃まで続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	33,522	15,772	14,549	6,072	69,916	—	69,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	293	457	213	989	△989	—
計	33,547	16,065	15,006	6,285	70,905	△989	69,916
セグメント利益	681	2,626	342	71	3,721	△1,905	1,815

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,905百万円には、セグメント間取引消去△42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,862百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	12,046	10,089	10,458	4,264	36,858	—	36,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	122	254	166	559	△559	—
計	12,063	10,212	10,712	4,430	37,418	△559	36,858
セグメント利益又は損失(△)	△3,829	372	△761	△306	△4,523	△1,128	△5,651

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,128百万円には、セグメント間取引消去39百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,167百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「電子機器事業」と「その他の事業」を統合し、「電子機器他事業」へ名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2020年5月28日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り複数の取引先金融機関からの借入を実行いたしました。

(1) 資金使途	運転資金	
(2) 借入先	取引先金融機関	
(3) 借入金額	5,000百万円	30,000百万円
(4) 契約締結日	2020年7月15日	2020年8月5日
(5) 借入実行日	2020年7月17日	2020年8月7日
(6) 借入期間	6年	5年から7年
(7) 借入金利	固定金利	
(8) 担保提供	無し	

(希望退職者の募集)

当社は、2020年7月28日開催の取締役会において、連結子会社であるシチズン時計マニュファクチャリング株式会社が希望退職の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職募集の理由

近年、スマートウォッチ市場の拡大等により、普及価格帯のアナログクォーツウォッチ市場の縮小傾向が続いております。これに伴い当社のムーブメント外販事業におけるアナログクォーツムーブメントの需要も減少傾向にあり、連結子会社であるシチズン時計マニュファクチャリング株式会社において、アナログクォーツムーブメント生産の合理化やコスト削減等の損益改善を図ってまいりました。

しかしながら、当社のムーブメント外販事業におけるアナログクォーツムーブメントの市場環境は厳しさを増しており、中長期的にも大幅な需要の回復が見込めないことから、今後のアナログクォーツムーブメントの生産規模に見合った人員の適正化を図るため、希望退職を募集することを決議いたしました。

2. 希望退職募集の概要

- ①対象会社 シチズン時計マニュファクチャリング株式会社
- ②対象者 従業員
- ③募集人員 550名(予定)
- ④募集期間 2020年10月14日～2020年11月18日
- ⑤退職日 2020年12月31日
- ⑥優遇措置 割増退職金の支給

3. 損益に与える影響

今回の希望退職募集に伴う影響額については、現時点では未確定であります。